

**(1) 協働によるまちづくりの推進**

<b>方向性</b>	<p>地域の公共的課題を効果的に解決するためには、行政だけでなく、市民や市民団体（校区コミュニティ協議会、NPO など）、事業者といった様々な主体がまちづくりの担い手となり、協働してまちづくりに取り組んでいくことが重要です。</p> <p>協働の実現には、職員の協働に対する理解をより深め、従来の形にとられない新たな発想が必要であり、全庁的な協働の機運を高めていきます。</p>
<b>取り組み</b>	<p>協働によるまちづくりを今後さらに推進していくため、導入後 3 年目を迎える地域担当職員制度について、これまでの成果や課題を踏まえ、枚方市コミュニティ連絡協議会の意見を聴きながら、そのあり方について検討を進めます。</p> <p>また、行政と NPO との意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施するほか、協働ハンドブックを活用した職員研修を実施し、職員の協働の意識を高めていきます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担当職員が枚方市コミュニティ連絡協議会のブロック会議に参加する回数：12 回（9 回）</li> <li>・行政と NPO との意見交換会の回数：3 回（2 回）</li> </ul> <p>※これらの取り組みを実現することにより、多様な主体との相互理解をより深め、さらなる協働を推進していきます。</p> <p>※（ ）内は平成 29 年度実績。</p> <p>平成 30 年度当初予算：576 千円</p>

**9 月末の  
進捗状況  
【○】**

地域担当職員制度のあり方の検討については、6 月に枚方市コミュニティ連絡協議会と市で検討会を設置し、8 月に各委員からの意見聴取を行いました。引き続き、検討会において、地域の皆さんのご意見を伺いながら、制度のあり方について検討を進めます。また、行政と NPO との意見交換会については、昨年度と同様の取り組みとして、11 月中旬に開催し、協働ハンドブックを活用した職員研修については、平成 31 年 2 月に実施する予定です。

**(2) 校区コミュニティ協議会に対する補助制度の再構築**

<b>方向性</b>	<p>校区コミュニティ協議会の主体的な活動を支援するため補助金を交付していますが、地域では役員の高齢化や担い手不足、活動資金の確保など、様々な課題を抱えています。</p> <p>協働によるまちづくりを一層推進していくため、コミュニティ活動がより活発に展開されるよう、さらに効果的な支援の再構築を進めます。</p>
------------	--

取り組み	校区コミュニティ協議会への補助制度については従来の手法を見直し、地域の自主性が高められるよう、枚方市コミュニティ連絡協議会の意見を聴きながら制度の再構築を行います。
	平成 30 年度当初予算：54,613 千円

9 月末の 進捗状況 【O】	6 月に枚方市コミュニティ連絡協議会と市で検討会を設置し、8 月に各委員からの意見聴取を行いました。引き続き、検討会において、地域の皆さんのご意見を伺いながら、再構築に向けた検討を進めます。
----------------------	---

(3) 枚方市地域防災計画の修正と枚方市受援計画の策定	
方向性	上位計画との整合を図るために、枚方市地域防災計画の修正と災害時の応援の受入れ体制をあらかじめ整備するための枚方市受援計画を策定し、大災害に備えた庁内体制の確立を図ります。
取り組み	平成 31 年 3 月までに、上位計画となる国の防災基本計画および大阪府地域防災計画の修正内容を枚方市地域防災計画に反映させるとともに、大災害時に他の自治体等からの支援受入れを円滑に行うことができるように枚方市受援計画を策定します。また、枚方市受援計画の内容に整合させるため、枚方市業務継続計画 (BCP) の修正にも取り組みます。
	平成 30 年度当初予算：551 千円

9 月末の 進捗状況 【災害対応に より遅れあり】	大阪北部地震及び台風・豪雨が発生し、防災体制や避難所運営等、様々な防災分野で課題が明らかになりました。 今後、これらの課題を検証するため意見集約を行い (9 月末時点で約 800 件)、枚方市地域防災計画や枚方市受援計画等への反映を予定しています。
------------------------------------	---

(4) 防災啓発ブース (フェア) の出展	
方向性	集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブース (フェア) を出展し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。
取り組み	集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブースを出展し、非常持ち出し袋の展示や、来場者が楽しみながら防災を学べるクイズを実施し、防災知識の普及、意識啓発につなげていきます。 <目標値> 年間防災啓発ブース出展日数等：出展日数 7 日以上、啓発人数 2,500 人 (2,270 人) 防災クイズの正解率 60% (55%) ※ ( ) 内は平成 29 年度実績。
	平成 30 年度当初予算：450 千円

<p><b>9月末の 進捗状況 【災害対応に より遅れあり】</b></p>	<p>4月14日、15日の「枚方緑化フェスティバル」に防災啓発ブースを出展し、約930人が来訪しました。しかし、災害対応のため、出展をとりやめたイベントが3日ありました。今後、11月9日の「ふれあい土木展」で防災啓発ブースを出展する予定ですが、目標達成に向けて、新たに参加可能なイベントの調査を行っています。</p>
--	--

(5) 消費者被害対策の推進	
方向性	<p>消費者問題が複雑化・多様化する中、消費者被害の未然防止を図るため、情報発信や啓発を積極的に行います。また、幅広い消費生活に関する知識を身につけていただくため、消費者教育の機会を提供します。</p>
取り組み	<p>消費者被害の未然防止を図るため、市内各所でのPR活動を通じて、幅広い年齢層を対象に消費生活センターを周知するとともに、市民向け講演会や教育機関への消費者教育支援等を通し、消費生活における的確な意思決定・行動が出来る消費者の育成に努めます。また、高齢相談者への取り組みを強化するため、関連部門との連携をより強化するとともに、情報収集に努めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>消費生活セミナー等講演会への参加者数 8,000人(7,633人)</p> <p>※ ( )内は平成29年度実績。</p> <p>平成30年度当初予算：2,125千円</p>

<p><b>9月末の 進捗状況 【〇】</b></p>	<p>枚方市駅・樟葉駅での啓発物の配布をはじめ、公共施設の液晶モニターや市役所壁面への横断幕の掲示を通じて、消費者ホットライン(188)を幅広い年齢層へ周知し、消費者被害の未然防止に努めました。</p> <p>消費者教育に関しては、市民向け講演会等を10回、市立小学校7校で講演会を実施しました。</p> <p>また、配慮を要する高齢者への取り組みを強化するため、市内全域の地域包括支援センターに対し、高齢者の見守りに関する協力を求めるとともに、研修会等に出席し、情報収集に努めました。</p>
-------------------------------------	---